



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フコク
コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 木村 尚

TEL 048-615-1700

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,274	14.3	1,238	57.7	1,272	28.3	806	76.6
26年3月期第1四半期	15,115	0.9	785	△31.0	991	△9.1	456	△32.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 635百万円 (△61.8%) 26年3月期第1四半期 1,665百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	46.90	46.87
26年3月期第1四半期	26.56	26.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	56,072	30,822	51.7
26年3月期	55,804	30,490	51.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 28,984百万円 26年3月期 28,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.0	1,800	19.5	1,800	△1.4	1,100	△21.4	63.95
通期	66,000	2.6	3,400	11.5	3,400	△3.4	2,000	△18.6	116.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	17,609,130 株	26年3月期	17,609,130 株
27年3月期1Q	408,123 株	26年3月期	408,113 株
27年3月期1Q	17,201,007 株	26年3月期1Q	17,200,175 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 上記予想に関する事項は四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢を見ますと、米国は年初の寒波の影響による落ち込みを脱し、欧州も引き続き緩やかな回復を維持しましたが、アジアでは中国や韓国の景気の失速感、タイの政情不安などが影を落としました。我が国におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による低迷が見られたものの、概ね順調な回復基調を辿りました。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、日本国内における販売が駆け込み需要の反動で減少しましたが、引き続き北米や新興国を中心としたグローバルマーケットの需要増に対応するため生産を伸張させております。

このような状況下、当社グループの業績も順調に推移し、連結売上高は前年同期比14.3%増の172億74百万円、営業利益は同57.7%増の12億38百万円、経常利益は同28.3%増の12億72百万円、四半期純利益は同76.6%増の8億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ2億68百万円増加し、560億72百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ1億28百万円増加し、309億77百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産は前期末に比べ1億39百万円増加し、250億94百万円となりました。これは主に、機械装置の増加等によるものです。

負債は前期末に比べ64百万円減少し、252億50百万円となりました。これは主に、借入金の減少等によるものです。

純資産は前期末に比べ3億32百万円増加し、308億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.3ポイント増加し51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日発表の数字を変更しておりません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億46百万円増加し、利益剰余金が94百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,806	7,987
受取手形及び売掛金	16,595	16,962
商品及び製品	2,374	2,369
仕掛品	903	871
原材料及び貯蔵品	1,533	1,508
その他	1,644	1,288
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	30,849	30,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,614	7,421
機械装置及び運搬具(純額)	6,874	7,415
土地	6,020	6,002
その他(純額)	2,897	2,668
有形固定資産合計	23,407	23,508
無形固定資産		
その他	546	530
無形固定資産合計	546	530
投資その他の資産		
投資有価証券	660	685
その他	341	370
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,000	1,054
固定資産合計	24,954	25,094
資産合計	55,804	56,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,272	9,895
短期借入金	5,778	5,346
未払法人税等	553	249
賞与引当金	696	447
その他	3,519	4,025
流動負債合計	19,820	19,965
固定負債		
長期借入金	2,548	2,224
退職給付に係る負債	1,323	1,459
役員退職慰労引当金	643	650
その他	976	948
固定負債合計	5,493	5,284
負債合計	25,314	25,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,565	1,565
利益剰余金	25,068	25,607
自己株式	△218	△218
株主資本合計	27,810	28,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	110
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	757	524
その他の包括利益累計額合計	855	634
新株予約権	14	14
少数株主持分	1,810	1,823
純資産合計	30,490	30,822
負債純資産合計	55,804	56,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,115	17,274
売上原価	12,290	13,906
売上総利益	2,824	3,367
販売費及び一般管理費	2,039	2,128
営業利益	785	1,238
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	2	2
為替差益	155	—
持分法による投資利益	0	18
その他	92	78
営業外収益合計	255	107
営業外費用		
支払利息	37	46
為替差損	—	10
その他	12	15
営業外費用合計	50	73
経常利益	991	1,272
特別利益		
固定資産売却益	2	—
保険解約返戻金	2	—
受取保険金	—	29
特別利益合計	5	29
特別損失		
固定資産除却損	5	—
減損損失	9	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	982	1,302
法人税、住民税及び事業税	225	238
法人税等調整額	222	182
法人税等合計	448	421
少数株主損益調整前四半期純利益	534	880
少数株主利益	77	73
四半期純利益	456	806

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534	880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	8
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	1,094	△249
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△7
その他の包括利益合計	1,130	△245
四半期包括利益	1,665	635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458	585
少数株主に係る四半期包括利益	207	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。